慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	民主主義の「質」に関する比較分析(一)
Sub Title	A comparative analysis of the quality of democracy (1)
Author	小林, 良彰(Kobayashi, Yoshiaki) 岡田, 陽介(Okada, Yosuke) 鷲田, 任邦(Washida, Hidekuni)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.4 (2013. 4) ,p.1- 35
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説 挿表
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130428-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

民主主義の「質」に関する比較分析（一）

小林良彰
岡田陽介
鷲田任邦

1　分析枠組み：議員行動の一貫性と業績評価
2　日本の選挙公約：衆議院と参議院
2・1　公約と発言の一致度と次回得票・当落
2・2　公約と投票の一致度と次回得票・当落
2・3　投票行動の規定要因（共分散構造分析）
（以上、本号）
3　米国の業績評価：連邦下院選挙と連邦上院選挙
3・1　公約・発言の一致度と次回得票・当落
3・2　公約・投票の一致度と次回得票・当落
3・3　有権者の認知構造からみた投票行動の規定要因
3・4　大規模調査を用いた検討（米国のみ）
（以上、八十六巻五号）

1　分析枠組み：議員行動の一貫性と業績評価

本稿は、議員が公約を遵守するかどうかが、次回の選挙結果に対してどれほど影響を与えているのか、また、有権者が現職議員を評価する際に、どのような評価基準を用いているのかを検討する。選挙競争に晒される議員が公約を遵守するのは、選挙戦に備える上で有用であると彼ら自身が考えるためであるのか、あるいは、実際に

有権者が公約と議員行動の一貫性や乖離を考慮に入れるためであるのか。本稿では、後者の可能性を検討する。

具体的には、以下のような分析を行う。まず、各選挙区の現職議員の公約と議会行動との一貫性を測った一致度指標と選挙結果のデータを用いて、議員の発言や投票における一致度が次回の選挙結果（得票率や当落）に与える影響を検討する。[1] もし一致度によって次回選挙における得票率や当落が規定されていれば、有権者が投票に際して議員の一貫性を重視している可能性が高い。逆に、影響を及ぼしていないのであれば、少なくとも選挙区レベルでは明確な効果がみられないことになる。とはいえ、一致度も選挙結果も選挙区レベルのデータであり、集計データに基づき有権者個人の判断基準についての推論を行うことはできない。

そこで、補完的に有権者個人レベルのサーベイデータを用いた分析を行う。具体的には、ＪＥＳやＡＮＥＳといった日米の主要なサーベイデータを用いる。ただし、これらのサーベイデータは、有権者が属する選挙区の現職議員や彼らの議会行動についての質問項目がなく、また、選挙区レベルのサンプルが限られているため、議員レベルの一致度が有権者個人レベルにどのように関わっているかを検討することができない。そのため、一致度の投票行動への影響を直接検討するのではなく、むしろより広い枠組みの中で、有権者が投票行動を決定する上での認知構造を検討する。具体的には、投票に際しての判断を下す過程において、政権の業績評価や政策イシューといった基準をどのように用いているかを、有権者の認知構造（評価基準間の関係性）に着目して検討する。

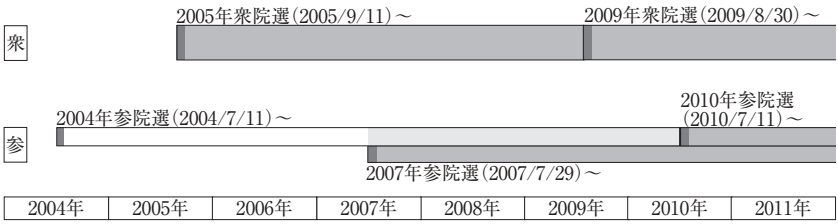
小林・岡田・鷲田（二〇一三ａ、二〇一三ｂ）においても投票行動の規定要因を検討し、政党についての政策距離や業績評価が一定程度の役割を果たしていることを確認したが、分析は、変数間の関係性を考慮に入れたものではなかった。本稿で特に焦点となるのは、有権者が業績評価やイシューといった要素を、投票行動における直接的な判断基準として用いているのかどうか、あるいは、それらは政党や政権への支持といった情報コストが相

対的に低い対象を媒介として、間接的にしか投票行動に影響を与えていないのかという点である。もし直接的に投票行動を規定しているのであれば、議員行動の一貫性を実際に監視しているかどうかは別として、少なくとも有権者が投票に際して政権党または多数党議員の言動についての情報を含めた回顧的（リトロスペクティヴ）な業績評価を、判断基準として用いていることになる。

もし、間接的にしかそういった基準を用いていないとすれば、情報コストの低い政党ラベルや政権についての総合評価が重要ということになり、ましてや議員が提示する政策上の立場や当選後の議会行動の一貫性といった、より情報コストの高い（が代議制民主主義下で想定されている）監視を行っていない可能性が高いといえる。[2] 議員の公約や議会での行動は、短期かつ直接的に政策の方向を左右していく。もし、有権者がこうした情報コストの高いが重要な監視を行っていないのであれば、政治的レトリックやイメージの操作に容易に左右されることになる。

日本についてはＪＥＳが最大規模である一方、米国については幸い、ＡＮＥＳよりも大規模な調査として、二〇〇六年ＣＣＥＳ（*Cooperative Congressional Election Study, 2006*）が入手可能である。ＣＣＥＳでは、選挙区レベルのサンプル数が一定程度確保できるだけでなく、現職議員に対する評価等の有用な質問項目を含んでいる。そこで、米国については、議員レベルの集計データを有権者レベルのサーベイデータと組み合わせて、一致度が現職議員に対する評価にどれほど影響しているのか、影響しているとすればどのような有権者に対してかを検討する。両レベルのデータを組み合わせることによって、上述の認知構造についての検討よりも、より直接的に一致度が有権者の政治的評価に与える影響についての検討が可能となる。

図１　日本のデータ範囲



※　網かけが収集した国会データの範囲。括弧は選挙の投票日。

日本のデータ

本稿の日本の分析で用いるデータは以下のとおりである。まず、議事録データは本稿の分析対象期間のうち、公約・発言一致度および公約・投票一致度と次回選挙データが揃う年度の組合せとなる。したがって、使用するデータの期間は二〇〇五年衆議院選挙と二〇〇五年九月～二〇〇九年七月国会、および、二〇〇九年衆議院選挙、そして、二〇〇四年・二〇〇七年参議院選挙と二〇〇七年八月～二〇一〇年六月国会、および、二〇一〇年参議院選挙である。ただし、二〇一〇年選挙は二〇〇四年当選者が改選のため、分析対象も二〇〇四年当選者で、かつ二〇一〇年選挙に実際に立候補した議員が分析対象となる。また、二〇〇九年選挙も同様に、二〇〇五年衆議院選挙で当選し、二〇〇九年衆議院選挙に続けて立候補した議員が分析対象となる。また、本稿の分析には、二〇一二年衆議院選挙の選挙結果を反映させ、二〇一二年衆議院選挙と二〇〇九年八月～二〇一一年一二月国会の分析を加えた。(3)

次に、サーベイデータはＪＥＳⅣ調査データを用いることとし、上記議事録データの分析期間に合わせて、同調査期間に行われた二〇〇七年参議院選挙、二〇〇九年衆議院選挙、二〇一〇年参議院選挙を分析対象とした。

米国のデータ

第一〇九議会会期の終了に伴い、二〇〇六年一一月に議会選挙が行われた。同選挙における米国有権者の投票行動を分析するにあたり、本稿では米国の分析について、三種類のデータを用いる。第一のデータは、議員単位の集計データ（議事録データ）であり、一致度が次回選挙における得票率や当落に与える影響を検討する際に用いる。残り二つのデータは、個人単位のサーベイデータである。(4)

サーベイデータは、まず、二〇〇四年のＡＮＥＳの追跡調査として二〇〇六年の中

問選挙前後に行われた予備調査（*2006 ANES Pilot Study*）を用いる。同調査は、二〇〇四年調査の対象者についての再調査であり（手法は前回と同様の電話調査）、予備調査という性格上、質問項目が限られており、また、対象者も六七五名と少ない（再調査率五六・二五％）。

米国については、さらに先述のＣＣＥＳを用いる。ＣＣＥＳの特徴は、何といってもサンプル数の多さであり、欠損を除いたサンプルは三六、四二一名である。ＣＣＥＳは、下院選挙区レベルにおいても一定程度のサンプル数を有するため、議員レベルの一致度変数をサーベイデータに組み込むことで、より詳細な分析が可能である。ＣＣＥＳは、ＭＩＴを代表とする三八大学のスタッフからなる三六チームが、二〇〇六年の八月から一一月にかけて収集したデータを統合したものである。調査方法は、一八歳以上の成人を対象とした層化抽出法に基づくインターネット調査である。

2　日本の選挙公約：衆議院と参議院

2・1　公約と発言の一致度と次回得票・当落

ここでは、選挙区レベルの集計データ、すなわち、議事録データを用いて、公約と発言の一致度が次回選挙での得票率・当落に与える影響について確認する。

従属変数は次回選挙（二〇〇九年衆議院選挙および二〇一〇年参議院選挙、二〇一二年衆議院選挙）の選挙区における得票率および当落ダミーである。独立変数は公約・発言一致度、および、一致度の規定要因での分析と同様に、性別（女性ダミー）、年齢、教育程度、当選回数、前回選挙の得票率、経歴ダミー、政党ダミーを用いた。[5] その上で、基本的な属性を投入したモデル（Ⅰ）、政党を加えたモデル（Ⅱ）、経歴を含むすべての変数を投入したモデル（Ⅲ）とで推定を行った。また、コントロール変数として地域特性を加えた。

なお、一致度には、本会議のみを対象としたものと、本会議と委員会とを合わせたものとが存在することから

両者を別に分析した。さらに、一致度については、全項目を用いたものと、予算項目と賛否項目とを用いたものとをそれぞれ分析した。

まず、得票率に対する効果を確認する。重回帰分析（ＯＬＳ）の結果、公約・発言一致度と得票率との関連は、二〇〇九年衆議院選挙では、モデルⅠ、すなわち、基本的な属性のみを投入したモデルでのプラス効果が確認できる。しかしながら、政党ダミーや経歴を加えたモデルⅡやモデルⅢでは効果が確認できない。また、効果が認められるのは、全項目、および、項目別における予算項目となっており、賛否項目では効果がみられない（表1）。そして、二〇一〇年参議院選挙では一〇％の基準ではあるが全項目、および、項目別における予算項目で一部効果が認められるが係数はマイナスである。なお、衆議院での結果と係数が反転しており、一致していないほど得票に結びついているが、これは、衆議院と参議院の効果の違いとはいえない。確かに、両選挙年度をみれば、係数のプラスとマイナスの違いが一部確認できるが、得票や当落に影響を与えると考えられる多様な要因をコントロールしたモデルⅢでは、衆議院と参議院のいずれの分析においても一致度の効果は認められない。つまり、候補者の得票率は一致度の効果ではなく他の要因によって規定されていることを示している（表2）。また、二〇一二年衆議院選挙では、本会議と委員会とを合わせた一致度において、全項目と項目別の予算項目で得票率に対するプラスの効果が確認できる（表3）。こうした効果は、他の要因をコントロールしても有意な効果が確認できる。これは、二〇〇九年や二〇一〇年の分析とは異なる点であり、二〇一二年衆議院選挙における変化を示している。すなわち、政権交代以後の民主党政権下では、一致度が効果を持つようになったといえる。

コントロール変数としての地域特性は、いずれの選挙年度でも「都市―農村」で一貫したマイナスの効果が認められており、農村部において得票が高い。二〇〇九年衆議院選挙と二〇一二年衆議院選挙では、「活性―停滞」もマイナスの効果が確認され、停滞地域で得票率が高い。また、いずれの選挙年度においても政党の効果が安定

表１　公約・発言一致度と得票率（2009 年衆議院）：OLS

	本会議（全項目）			本会議＋委員会（全項目）			本会議（項目別）			本会議＋委員会（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・発言一致度：全項目	0.111*	0.029	0.040	0.153**	0.036	0.030						
公約・発言一致度：予算項目							0.128*	0.052	0.058	0.146*	0.007	0.000
公約・発言一致度：賛否項目							−0.029	−0.042	−0.032	0.015	0.060	0.061
性別	−0.060	−0.010	−0.032	−0.056	−0.010	−0.030	−0.060	−0.011	−0.033	−0.056	−0.009	−0.028
年齢	−0.351***	−0.164**	−0.147**	−0.344***	−0.164**	−0.144**	−0.353***	−0.166**	−0.150**	−0.344***	−0.158**	−0.140*
教育程度	−0.088	0.017	−0.003	−0.085	0.017	−0.001	−0.086	0.019	−0.002	−0.085	0.016	−0.002
当選回数	0.238**	0.078	−0.041	0.258***	0.084	−0.025	0.245**	0.085	−0.033	0.258***	0.071	−0.038
前回得票率	0.203***	0.390***	0.365***	0.197***	0.387***	0.365***	0.203***	0.390***	0.365***	0.197***	0.391***	0.368***
経歴ダミー：国会議員			0.044			0.039			0.042			0.036
経歴ダミー：議員秘書			0.024			0.022			0.022			0.024
経歴ダミー：大臣			0.140*			0.124 †			0.137*			0.128*
経歴ダミー：国家公務員			0.084 †			0.080 †			0.083 †			0.085 †
経歴ダミー：首長			−0.018			−0.018			−0.018			−0.018
経歴ダミー：地方公務員			−0.002			−0.002			−0.003			−0.002
経歴ダミー：地方議員			−0.051			−0.058			−0.050			−0.054
経歴ダミー：政党役員			0.044			0.041			0.043			0.040
経歴ダミー：団体役員			0.005			0.003			0.008			0.001
経歴ダミー：宗教団体役員												
経歴ダミー：専門・技術職			0.002			0.001			0.004			−0.001
経歴ダミー：会社員			−0.031			−0.032			−0.034			−0.031
自民党		−0.403***	−0.373***		−0.398***	−0.368***		−0.399***	−0.370***		−0.398***	−0.369***
民主党		0.275**	0.360***		0.276**	0.361***		0.278**	0.361***		0.282**	0.369***
公明党		−0.144*	−0.138*		−0.142*	−0.135*		−0.149**	−0.142*		−0.139*	−0.130*
共産党												
社民党		0.083*	0.088*		0.084*	0.091*		0.083*	0.088*		0.083*	0.091*
地域特性：都市一農村	−0.310***	−0.282***	−0.273***	−0.322***	−0.285***	−0.277***	−0.310***	−0.281***	−0.273***	−0.322***	−0.286***	−0.277***
地域特性：活性一停滞	−0.058	−0.093*	−0.086*	−0.055	−0.092*	−0.087*	−0.058	−0.093*	−0.085*	−0.055	−0.093*	−0.087*
Adj R^2	0.243	0.617	0.618	0.254	0.617	0.618	0.243	0.617	0.618	0.252	0.618	0.619
N	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270

標準化係数　***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

表 2　公約・発言一致度と得票率（2010 年参議院）：OLS

	本会議（全項目）			本会議＋委員会（全項目）			本会議（項目別）			本会議＋委員会（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・発言一致度：全項目	−0.158	−0.134	−0.096	−0.150	−0.156 †	−0.062						
公約・発言一致度：予算項目							−0.203 †	−0.179 †	−0.171 †	−0.141	−0.165 †	−0.065
公約・発言一致度：賛否項目							0.082	0.088	0.125	−0.078	0.075	0.120
性別	0.037	0.135	0.032	0.122	0.229*	0.079	0.023	0.121	0.009	0.126	0.227*	0.069
年齢	−0.283 †	−0.152	−0.184	−0.268 †	−0.139	−0.186	−0.315*	−0.190	−0.230 †	−0.244	−0.161	−0.235
教育程度	−0.136	−0.052	−0.063	−0.062	0.016	−0.005	−0.151	−0.066	−0.093	−0.064	0.022	−0.017
当選回数	0.106	0.088	0.020	0.055	0.035	−0.002	0.121	0.103	0.022	0.039	0.054	0.030
前回得票率	0.460**	0.353*	0.436**	0.446*	0.339*	0.402*	0.435*	0.324*	0.437**	0.443*	0.336*	0.426**
経歴ダミー：国会議員			−0.042			−0.034			−0.038			−0.039
経歴ダミー：議員秘書			−0.085			−0.104			−0.085			−0.114
経歴ダミー：大臣			0.223 †			0.209			0.233*			0.226 †
経歴ダミー：国家公務員			0.069			0.074			0.063			0.116
経歴ダミー：首長			−0.206*			−0.212*			−0.204*			−0.200*
経歴ダミー：地方公務員			0.161			0.147			0.153			0.167 †
経歴ダミー：地方議員			−0.125			−0.125			−0.105			−0.123
経歴ダミー：政党役員			−0.091			−0.062			−0.109			−0.077
経歴ダミー：団体役員			−0.052			−0.038			−0.112			−0.075
経歴ダミー：宗教団体役員			0.065			0.065			0.064			0.081
経歴ダミー：専門・技術職			0.050			0.050			−0.024			0.003
経歴ダミー：会社員			−0.023			−0.035			−0.052			−0.034
自民党		0.837***	0.831***		0.841***	0.842***		0.833***	0.809***		0.891***	0.911***
民主党		0.621***	0.480**		0.596***	0.459*		0.606***	0.494**		0.638***	0.563**
公明党		0.206*	0.163 †		0.197*	0.154		0.193*	0.160 †		0.208*	0.189 †
共産党												
社民党												
地域特性：都市一農村	−0.339 †	−0.487**	−0.407*	−0.371*	−0.521***	−0.444**	−0.348 †	−0.496***	−0.380*	−0.382*	−0.516***	−0.398*
地域特性：活性一停滞	0.004	−0.064	0.024	0.000	−0.060	0.002	0.004	−0.062	0.043	0.006	−0.071	0.000
Adj R^2	0.511	0.709	0.759	0.509	0.716	0.753	0.512	0.715	0.774	0.502	0.715	0.759
N	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50

標準化係数　***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

表３　公約・発言一致度と得票率（2012 年衆議院）：OLS

	本会議（全項目）			本会議＋委員会（全項目）			本会議（項目別）			本会議＋委員会（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・発言一致度：全項目	−0.072	−0.051 †	−0.046	0.165***	0.093**	0.072*						
公約・発言一致度：予算項目							−0.010	−0.086	−0.091	0.195***	0.105***	0.081**
公約・発言一致度：賛否項目							−0.067	0.038	0.049	−0.105*	−0.038	−0.026
性別	−0.027	−0.021	−0.015	−0.022	−0.018	−0.010	−0.026	−0.021	−0.016	−0.026	−0.019	−0.012
年齢	−0.210***	−0.143***	−0.171***	−0.208***	−0.144***	−0.168***	−0.208***	−0.145***	−0.174***	−0.204***	−0.143***	−0.167***
教育程度	−0.016	−0.029	−0.033	−0.007	−0.023	−0.027	−0.016	−0.029	−0.034	−0.006	−0.023	−0.027
当選回数	0.513***	0.264***	0.333***	0.484***	0.251***	0.321***	0.510***	0.265***	0.337***	0.489***	0.255***	0.321***
前回得票率	0.189***	0.281***	0.278***	0.179***	0.272***	0.267***	0.194***	0.278***	0.273***	0.197***	0.278***	0.272***
経歴ダミー：国会議員			−0.020			−0.022			−0.019			−0.023
経歴ダミー：議員秘書			−0.025			−0.020			−0.027			−0.019
経歴ダミー：大臣			−0.028			−0.040			−0.032			−0.034
経歴ダミー：国家公務員			0.096*			0.084*			0.095*			0.083*
経歴ダミー：首長			0.066*			0.060*			0.067*			0.059*
経歴ダミー：地方公務員			−0.026			−0.023			−0.027			−0.023
経歴ダミー：地方議員			0.027			0.023			0.027			0.023
経歴ダミー：政党役員			−0.070*			−0.061 †			−0.070*			−0.059 †
経歴ダミー：団体役員			−0.042			−0.040			−0.042			−0.039
経歴ダミー：宗教団体役員												
経歴ダミー：専門・技術職			0.016			0.009			0.017			0.011
経歴ダミー：会社員			−0.019			−0.030			−0.018			−0.028
自民党		0.688***	0.637***		0.675***	0.635***		0.690***	0.641***		0.668***	0.629***
民主党		0.094*	0.097*		0.095*	0.095*		0.095*	0.099*		0.092*	0.094*
公明党												
共産党												
社民党		0.070*	0.078**		0.072*	0.080**		0.070*	0.079**		0.071*	0.079**
地域特性：都市一農村	−0.385***	−0.191***	−0.171***	−0.394***	−0.202***	−0.183***	−0.384***	−0.191***	−0.171***	−0.384***	−0.199***	−0.181***
地域特性：活性一停滞	−0.140**	−0.055 †	−0.051 †	−0.135**	−0.053 †	−0.048	−0.141**	−0.054 †	−0.050	−0.136**	−0.054 †	−0.048
Adj R^2	0.479	0.779	0.790	0.502	0.786	0.793	0.478	0.779	0.790	0.512	0.787	0.793
N	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278

標準化係数　***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

的であり、二〇〇九年では自民党のマイナスの効果、それ以降は自民党のプラスの効果となっているのが特徴的である。これは、得票に対する安定的な政党の効果を示すとともに、自民党が得票を失ったことにより二〇〇九年衆議院選挙で政権交代が生じたこと、さらには、二〇一二年に自民党が得票を得て再び政権を取り戻したことを明確に示していよう。また、前回得票率のプラスの効果が認められるほか、二〇〇九年衆議院選挙においては年齢のマイナスの効果も安定的に確認できる。

次に、当落に対する効果を確認する。ロジスティック回帰分析の結果、公約・発言一致度と当落との関連では、二〇〇九年衆議院選挙で、本会議と委員会を合わせた分析におけるモデルⅠで予算項目が一部プラスの効果を持つほかは、公約・発言一致度の投票率に与える一貫した効果は確認できない（表4）。また、二〇一〇年参議院選挙では、本会議の全項目（モデルⅠおよびモデルⅡ）、そして、本会議の予算項目（モデルⅠ）でマイナスの効果を持っているほかは、当落に対する一貫した効果は認められない（表5）。二〇一二年衆議院選挙では、本会議と委員会とを合わせた分析において、全項目と予算項目とでモデルⅠでのみプラスの効果が認められるが、他の要因をコントロールすれば（モデルⅡ、モデルⅢ）、一致度が当落を規定する効果はみられない（表6）。これは、二〇一二年において、いずれのモデルでも一致度の効果が得票率に対して認められたこととは異なっており、二〇一二年において、公約・発言一致度は得票率を高めるものの、その効果は当落を規定するまでには至っていないことを示している。

以上のように、公約・発言一致度と当落との関連では、一致度の一貫した効果は確認できず、公約と発言の一致度が当落を規定する効果も見出せない。そこで、コントロール変数についてみると、二〇〇九年衆議院選挙では、地域特性で公約・発言一致度の得票率に対する分析と同様に農村部と停滞地域とで効果が認められる。また、前回得票率のプラスの効果、年齢のマイナスの効果が安定的である点では、公約・発言一致度の分析と整合的で

表４　公約・発言一致度と当落（2009 年衆議院）：ロジスティック回帰

	本会議（全項目）			本会議＋委員会（全項目）			本会議（項目別）			本会議＋委員会（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・発言一致度：全項目	0.191	0.035	0.030	0.126**	0.039	0.048						
公約・発言一致度：予算項目							0.282	0.472	0.409	0.118*	0.016	0.022
公約・発言一致度：賛否項目							−0.733	−1.956	−1.710	0.237	0.395	0.465
性別	−0.940	−1.533	−1.996	−0.880	−1.503	−1.857	−0.945	−1.547	−1.987	−0.870	−1.468	−1.831
年齢	−0.087***	−0.078**	−0.068*	−0.086***	−0.082**	−0.070*	−0.088***	−0.079**	−0.069*	−0.085***	−0.078**	−0.067*
教育程度	−0.826*	−0.415	−0.782	−0.903*	−0.440	−0.872	−0.810*	−0.318	−0.701	−0.918*	−0.436	−0.878
当選回数	0.244***	0.204*	0.111	0.263***	0.217*	0.162	0.253***	0.218*	0.128	0.259***	0.190 †	0.135
前回得票率	3.368	15.869***	15.728***	3.958 †	15.377***	15.591***	3.394	15.469***	15.356***	3.974 †	15.771***	15.810***
経歴ダミー：国会議員			0.800			0.813			0.750			0.783
経歴ダミー：議員秘書			0.149			0.177			0.141			0.226
経歴ダミー：大臣			0.651			0.351			0.635			0.400
経歴ダミー：国家公務員			0.618			0.580			0.621			0.653
経歴ダミー：首長			−1.599			−1.602			−1.642			−1.601
経歴ダミー：地方公務員			1.292			1.462			1.247			1.473
経歴ダミー：地方議員			−0.768			−0.990 †			−0.727			−0.960 †
経歴ダミー：政党役員			−0.013			−0.113			−0.007			−0.123
経歴ダミー：団体役員			−0.100			−0.072			−0.091			0.015
経歴ダミー：宗教団体役員												
経歴ダミー：専門・技術職			0.356			0.433			0.344			0.479
経歴ダミー：会社員			0.030			0.087			0.022			0.077
自民党		−4.410**	−4.411**		−4.400**	−4.446**		−4.316**	−4.326**		−4.461**	−4.503**
民主党		2.089	3.196		2.040	3.131		2.283	3.318 †		2.029	3.150
公明党		−20.262	−18.608		−18.898	−19.713		−18.938	−19.124		−18.751	−19.469
共産党												
社民党		17.718	16.068		16.264	16.953		16.140	16.495		16.170	16.813
地域特性：都市一農村	−0.721***	−0.929***	−1.008***	−0.750***	−0.984***	−1.099***	−0.718***	−0.912***	−0.985***	−0.752***	−0.985***	−1.097***
地域特性：活性一停滞	−0.341*	−0.653**	−0.691**	−0.298*	−0.626**	−0.674**	−0.344*	−0.672**	−0.703**	−0.300*	−0.615**	−0.658**
定数	5.179*	1.075	1.749	4.686*	1.481	2.023	5.149*	0.894	1.604	4.704*	1.149	1.747
Cox & Snell R^2	0.223	0.519	0.534	0.257	0.524	0.541	0.226	0.523	0.536	0.258	0.527	0.543
Nagelkerke R^2	0.300	0.698	0.718	0.345	0.704	0.726	0.304	0.702	0.720	0.346	0.708	0.729
N	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270

***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

表５　公約・発言一致度と当落（2010 年参議院）：ロジスティック回帰

	本会議（全項目）		本会議+委員会(全項目)		本会議（項目別）		本会議+委員会(項目別)	
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ
公約・発言一致度：全項目	−0.956†	−1.256†	−0.077	−0.084				
公約・発言一致度：予算項目					−1.663*		−0.073	−0.092
公約・発言一致度：賛否項目					17.476		−0.735	17.061
性別	−3.173*	−2.334	−2.417	−1.368	−3.875*		−2.363	−1.548
年齢	−0.070	−0.003	−0.071	−0.021	−0.108		−0.064	−0.046
教育程度	−0.961	−1.085	−0.163	0.192	−1.205		−0.172	0.244
当選回数	0.018	−0.184	−0.076	−0.218	0.200		−0.129	−0.113
前回得票率	0.039	0.016	0.027	0.002	0.019		0.027	−0.013
経歴ダミー：国会議員								
経歴ダミー：議員秘書								
経歴ダミー：大臣								
経歴ダミー：国家公務員								
経歴ダミー：首長								
経歴ダミー：地方公務員								
経歴ダミー：地方議員								
経歴ダミー：政党役員								
経歴ダミー：団体役員								
経歴ダミー：宗教団体役員								
経歴ダミー：専門・技術職								
経歴ダミー：会社員								
自民党		19.566		21.464				37.543
民主党		18.428		19.901				35.782
公明党		32.039		35.176				51.600
共産党								
社民党								
地域特性：都市−農村	0.647	0.339	0.502	0.146	0.598		0.487	0.051
地域特性：活性−停滞	0.429	0.109	0.333	0.081	0.400		0.356	0.080
定数	10.024	−11.184	7.436	−16.195	14.312†		7.122	−30.189
Cox & Snell R^2	0.163	0.362	0.115	0.318	0.233		0.118	0.335
Nagelkerke R^2	0.244	0.542	0.172	0.477	0.348		0.176	0.502
N	50	50	50	50	50		50	50

***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

モデルⅢ、および、本会議（項目別）のモデルⅡは何れも適切な推定値を得られず。

ある。さらに、モデルⅡまでは当選回数のプラスの効果も安定的である。加えて、政党の効果も一貫しており、自民党がマイナスの関連を示している。

他方、二〇一〇年参議院選挙では、公約・発言の一致度が統計的に有意なプラスの値を示しておらず、また、性別の一部で効果が認められるほかは、いずれの変数の効果も確認できない。なお、二〇一〇年の分析ではいずれの分析でもモデルⅢで適切な推定値が得られなかったため、表は省略している。また、本会議（項目別）のモデルⅡも推定値が得られていない。これは、参議院は衆議院と比較して定数が少ないことに加え、一回の選挙では半数改選であること、さらには、続けて立候補する議員が分析対象となり、分析ケースが少なくなることによるものと考えられる。(6)

二〇一二年衆議院選挙では、二〇〇九年と同様に、前回得票率のプラスの効果、年齢の

表６　公約・発言一致度と当落（2012 年衆議院）：ロジスティック回帰

	本会議（全項目）			本会議＋委員会（全項目）			本会議（項目別）			本会議＋委員会（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・発言一致度：全項目	−0.267	−0.421	−0.372	0.128*	0.097	0.082						
公約・発言一致度：予算項目							−0.172	−0.461	−0.578	0.157**	0.118†	0.091
公約・発言一致度：賛否項目							−0.893	−0.070	1.211	−1.524†	−0.750	−0.231
性別	−1.272	−1.893	−2.146	−1.273	−1.778	−2.046	−1.268	−1.897	−2.175	−1.343	−1.785	−2.036
年齢	−0.049*	−0.067*	−0.079*	−0.048*	−0.065*	−0.080*	−0.049*	−0.067*	−0.080*	−0.049*	−0.066*	−0.080*
教育程度	0.308	0.552	0.680	0.418	0.693	0.831	0.308	0.553	0.682	0.450	0.736	0.847
当選回数	0.619***	0.578***	0.675***	0.566***	0.514***	0.669***	0.616***	0.578***	0.683***	0.585***	0.528***	0.667***
前回得票率	3.729	15.099***	15.566***	3.986	15.196***	14.158***	3.894	15.060***	15.127***	4.680†	15.438***	14.381***
経歴ダミー：国会議員			0.518			0.690			0.536			0.698
経歴ダミー：議員秘書			−1.171			−1.071			−1.212			−1.053
経歴ダミー：大臣			−0.250			−1.393			−0.401			−1.285
経歴ダミー：国家公務員			0.623			0.630			0.640			0.643
経歴ダミー：首長			−1.409			−1.705			−1.409			−1.713
経歴ダミー：地方公務員			−0.007			0.121			−0.026			0.123
経歴ダミー：地方議員			0.259			0.250			0.269			0.264
経歴ダミー：政党役員			−1.216			−1.062			−1.216			−1.044
経歴ダミー：団体役員			−0.730			−0.608			−0.715			−0.584
経歴ダミー：宗教団体役員			0.000			0.000			0.000			0.000
経歴ダミー：専門・技術職			0.402			0.433			0.425			0.437
経歴ダミー：会社員			−0.127			−0.150			−0.124			−0.121
自民党		5.741***	5.904***		5.435***	5.721***		5.748***	5.939***		5.452***	5.722***
民主党		−0.257	−0.231		−0.409	−0.386		−0.253	−0.215		−0.394	−0.367
公明党									0.000		0.000	0.000
共産党									0.000		0.000	0.000
社民党		16.429	16.656		16.787	16.495		17.434	16.461		16.787	16.210
地域特性：都市一農村	−0.791***	−0.284	−0.198	−0.840***	−0.341	−0.310	−0.791***	−0.284	−0.200	−0.842***	−0.333	−0.305
地域特性：活性一停滞	−0.251	−0.107	−0.074	−0.262	−0.114	−0.064	−0.252	−0.106	−0.064	−0.276	−0.126	−0.074
定数	−2.393	−8.541*	−7.755*	−2.990	−9.057*	−7.662*	−2.503	−8.518*	−7.508†	−3.437	−9.327**	−7.897*
Cox & Snell R^2	0.352	0.539	0.556	0.361	0.537	0.555	0.352	0.539	0.557	0.368	0.538	0.555
Nagelkerke R^2	0.490	0.749	0.774	0.502	0.747	0.771	0.490	0.749	0.774	0.511	0.748	0.771
N	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278

***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

マイナスの効果、そして、当選回数のプラスの効果が安定的である。また、政党の効果も安定的である。得票率に対する分析と同様に二〇一二年では自民党のプラスの効果となっており、二〇〇九年と対照的な結果となっている。

公約・発言一致度と得票率・当落の関連について整理すると、一致度が得票率や当落に一貫した影響を与えているとはいえない。つまり、候補者の提示する選挙時の公約、そして、当選後の国会での発言の一致は、次の選挙の得票や当落を左右していない。ただし、二〇一二年の衆議院選挙の得票率に対する効果では、公約・発言一致度がプラスの効果を示していることが確認された。こうした効果は、政権交代以後の民主党政権下では、国会活動における議員の言動に（それ以前に比べれば）有権者が注視していた可能性を示唆している。しかしながら、こうした効果が認められるのは得票率に対してのみであり、最終的には当落への効果には至らず、選挙結果を左右するようなものではないといえる。

他方、得票率や当落を規定しているのは、前回得票率や当選回数などの選挙の強さと、候補者属性のうち所属政党の効果である。中でも、政党の効果は最も安定している。特に二〇〇九年衆議院選挙では、自民党のマイナスの効果が示されており、二〇〇九年の政権交代は「自民党」であることが得票を減らし、逆に二〇一二年では「自民党」であることが得票をもたらしたことを物語っている。

2・2　公約と投票の一致度と次回得票・当落

次に、公約と投票の一致度が次回選挙での得票率・当落に与える影響について確認する。従属変数は先述の公約・発言一致度の分析と同様に、次回選挙の選挙区における得票率および当落ダミーである。また、独立変数、および、分析モデルは先述の公約・発言一致度の分析と同様である。ただし、国会での投票データは本会議のも

表７　公約・投票一致度と得票率（2009 年衆議院）：OLS

	本会議（全項目）			本会議（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・投票一致度：全項目	0.173**	0.040	0.037			
公約・投票一致度：予算項目				0.095 †	0.034	0.028
公約・投票一致度：賛否項目				0.174**	0.013	0.021
性別	−0.047	−0.008	−0.028	−0.053	−0.008	−0.029
年齢	−0.354***	−0.167**	−0.149**	−0.362***	−0.167**	−0.150**
教育程度	−0.065	0.021	0.003	−0.058	0.022	0.004
当選回数	0.250***	0.083	−0.029	0.265***	0.084	−0.027
前回得票率	0.196***	0.386***	0.363***	0.200***	0.386***	0.363***
経歴ダミー：国会議員			0.037			0.039
経歴ダミー：議員秘書			0.022			0.022
経歴ダミー：大臣			0.133*			0.133*
経歴ダミー：国家公務員			0.083 †			0.085 †
経歴ダミー：首長			−0.016			−0.015
経歴ダミー：地方公務員			−0.001			−0.002
経歴ダミー：地方議員			−0.054			−0.054
経歴ダミー：政党役員			0.042			0.042
経歴ダミー：団体役員			0.001			0.001
経歴ダミー：宗教団体役員						
経歴ダミー：専門・技術職			0.000			0.000
経歴ダミー：会社員			−0.029			−0.029
自民党		−0.400***	−0.371***		−0.400***	−0.370***
民主党		0.272**	0.358***		0.271**	0.356***
公明党		−0.144**	−0.136*		−0.143*	−0.134*
共産党						
社民党		0.084*	0.092*		0.083*	0.089*
地域特性：都市−農村	−0.321***	−0.285***	−0.276***	−0.343***	−0.286***	−0.278***
地域特性：活性−停滞	−0.077	−0.097*	−0.091*	−0.091 †	−0.098*	−0.093*
Adj R^2	0.261	0.617	0.618	0.277	0.616	0.617
N	270	270	270	270	270	270

標準化係数　***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

のみとする。

まず、得票率に対する効果を確認する。重回帰分析（ＯＬＳ）の結果、公約・投票一致度と得票との関連は、二〇〇九年衆議院選挙では、やはりモデルⅠでのみではあるが一致度のプラスの効果が認められる（表７）。ただし、公約・発言一致度とは異なり、項目別において賛否項目が効果を持っている。これは、法案への投票、中でも賛否項目に関連する法案への投票は、議員の最終的な態度表明として有権者に認知され、潜在的に有権者の判断材料となり得ることが示唆される。二〇一〇年参議院選挙では、全項目のモデルⅠとモデルⅡ、予算項目のモデルⅡで有意な効果が確認できる（表８）。しかしながら、公約・発言一致度と同様に係数はマイナスであり、一致していないほど得票に結びついている。また、様々な要因をコントロールしたモデルⅢでは効果が確認できない。さらに、二〇一二年衆議院選挙では、賛否項目のモデルⅠで

表 8　公約・投票一致度と得票率（2010 年参議院）：OLS

	本会議（全項目）			本会議（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・投票一致度：全項目	−0.231*	−0.244**	−0.121			
公約・投票一致度：予算項目				−0.193	−0.362**	−0.276
公約・投票一致度：賛否項目				−0.047	0.170	0.176
性別	0.106	0.188*	0.074	0.105	0.214*	0.099
年齢	−0.253 †	−0.118	−0.176	−0.257 †	−0.093	−0.153
教育程度	−0.097	−0.032	−0.007	−0.096	−0.028	0.014
当選回数	0.069	0.051	0.001	0.068	0.058	−0.002
前回得票率	0.467**	0.346**	0.391*	0.466**	0.355**	0.386*
経歴ダミー：国会議員			−0.017			0.004
経歴ダミー：議員秘書			−0.096			−0.096
経歴ダミー：大臣			0.188			0.172
経歴ダミー：国家公務員			0.033			0.002
経歴ダミー：首長			−0.197*			−0.157
経歴ダミー：地方公務員			0.120			0.097
経歴ダミー：地方議員			−0.097			−0.102
経歴ダミー：政党役員			−0.064			−0.062
経歴ダミー：団体役員			−0.013			0.013
経歴ダミー：宗教団体役員			0.055			0.039
経歴ダミー：専門・技術職			0.005			−0.037
経歴ダミー：会社員			−0.068			−0.113
自民党		0.859***	0.835***		0.902***	0.870***
民主党		0.696***	0.505**		0.662***	0.484*
公明党		0.185*	0.146		0.197*	0.149
共産党						
社民党						
地域特性：都市−農村	−0.344 †	−0.493*	−0.437**	−0.345 †	−0.495***	−0.429**
地域特性：活性−停滞	0.010	−0.057	0.000	0.011	−0.064	−0.008
Adj R^2	0.546	0.750	0.761	0.534	0.757	0.764
N	50	50	50	50	50	50

標準化係数　***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

マイナスの効果が認められる（表9）。賛否項目は二〇〇九年衆議院選挙では得票率に対してプラスの効果であったことから、二〇一二年では逆の効果となっている。ただし、他の要因をコントロールするとその効果は確認できない（モデルⅡ、モデルⅢ）。

以上のように、公約・投票一致度と得票率との関連においても、一致度の一貫した効果は確認できず、一致度が得票を促す効果は見出せない。他方、コントロール変数としての地域特性は、公約・発言一致度の得票率に対する分析と同様に、いずれの選挙年度も農村部において得票の効果が確認される。また、二〇〇九年衆議院選挙における停滞地域の得票への効果も示されている。そのほか、いずれの選挙年度においても政党の効果が安定的であり、さらに、前回得票率のプラスの効果、また、二〇〇九年と二〇一二年衆議院選挙においては年齢のマイナスの効果が安定的である。加えて、二〇〇九年と

表９　公約・投票一致度と得票率（2012 年衆議院）：OLS

	本会議（全項目）			本会議（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・投票一致度：全項目	−0.065	−0.012	−0.012			
公約・投票一致度：予算項目				0.036	−0.021	−0.027
公約・投票一致度：賛否項目				−0.195***	0.020	0.034
性別	−0.022	−0.019	−0.013	−0.031	−0.018	−0.012
年齢	−0.202***	−0.141***	−0.170***	−0.206***	−0.139***	−0.168***
教育程度	−0.016	−0.029	−0.032	−0.011	−0.029	−0.034
当選回数	0.492***	0.253***	0.327***	0.471***	0.252***	0.328***
前回得票率	0.180***	0.274***	0.270***	0.196***	0.275***	0.271***
経歴ダミー：国会議員			−0.019			−0.017
経歴ダミー：議員秘書			−0.029			−0.029
経歴ダミー：大臣			−0.039			−0.040
経歴ダミー：国家公務員			0.096*			0.095*
経歴ダミー：首長			0.062*			0.065*
経歴ダミー：地方公務員			−0.027			−0.027
経歴ダミー：地方議員			0.030			0.029
経歴ダミー：政党役員			−0.069*			−0.074*
経歴ダミー：団体役員			−0.039			−0.040
経歴ダミー：宗教団体役員						
経歴ダミー：専門・技術職			0.016			0.016
経歴ダミー：会社員			−0.026			−0.024
自民党		0.690***	0.639***		0.699***	0.654***
民主党		0.096*	0.097*		0.095*	0.095*
公明党						
共産党						
社民党		0.072*	0.079**		0.068*	0.073*
地域特性：都市−農村	−0.390***	−0.196***	−0.176***	−0.384***	−0.193***	−0.172***
地域特性：活性−停滞	−0.134**	−0.053 †	−0.048	−0.155***	−0.049	−0.043
Adj R^2	0.479	0.777	0.788	0.507	0.777	0.788
N	278	278	278	278	278	278

標準化係数　***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

二〇一二年では当選回数も効果を示している。こうした効果は公約・発言一致度と得票率との分析とも整合的である。

次に、当落に対する効果を確認する。ロジスティック回帰分析の結果、公約・投票一致度と当落との関連は、二〇〇九年衆議院選挙では、得票率に対する分析同様、賛否項目のモデルⅠで一〇％の基準で効果が確認できる（表10）。しかしながら、他の要因をコントロールすると効果がなくなることから、やはり、一致度と当落の間に直接的な関連は見出せない。また、二〇一〇年参議院選挙では有意な効果は全く確認できない（表11）[7]。他方、二〇一二年衆議院選挙では、賛否項目のマイナスの効果がいずれのモデルでも確認できる（表12）。なお、他の要因をコントロールしてもその効果が認められる点はこれまでの分析と異なる。これは、賛否項目への一致度が当落を規定し得ることを示すが、得票率に対する分析では、他の要因をコント

表 10　公約・投票一致度と当落（2009 年衆議院）：ロジスティック回帰

	本会議（全項目）			本会議（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・投票一致度：全項目	0.003	−0.007	−0.007			
公約・投票一致度：予算項目				0.000	−0.003	−0.003
公約・投票一致度：賛否項目				0.041 †	−0.082	−0.089
性別	−0.916	−1.668	−2.099	−1.038	−1.535	−2.035
年齢	−0.087***	−0.075**	−0.067*	−0.092***	−0.072*	−0.062*
教育程度	−0.771*	−0.442	−0.835	−0.747*	−0.406	−0.784
当選回数	0.250***	0.208*	0.114	0.267***	0.198*	0.082
前回得票率	3.268	16.296***	16.071***	3.465	16.314***	16.054***
経歴ダミー：国会議員			0.920			0.907
経歴ダミー：議員秘書			0.110			0.100
経歴ダミー：大臣			0.634			0.780
経歴ダミー：国家公務員			0.603			0.605
経歴ダミー：首長			−1.512			−2.011
経歴ダミー：地方公務員			1.231			1.286
経歴ダミー：地方議員			−0.712			−0.708
経歴ダミー：政党役員			0.008			0.085
経歴ダミー：団体役員			−0.037			−0.005
経歴ダミー：宗教団体役員			0.000			
経歴ダミー：専門・技術職			0.338			0.384
経歴ダミー：会社員			−0.042			0.033
自民党		−4.319**	−4.328**		−4.351**	−4.409**
民主党		2.385	3.409 †		2.897	3.957
公明党		−18.713	−18.357		−18.601	−19.274
共産党			0.000			
社民党		16.379	15.758		17.407	17.819
地域特性：都市−農村	−0.736***	−0.904***	−0.987***	−0.782***	−0.830***	−0.905***
地域特性：活性−停滞	−0.361*	−0.660**	−0.689**	−0.398**	−0.635**	−0.663**
定数	4.886*	1.096	1.968	4.965*	0.769	1.614
Cox & Snell R^2	0.222	0.523	0.537	0.231	0.526	0.541
Nagelkerke R^2	0.299	0.702	0.721	0.310	0.707	0.726
N	270	270	270	270	270	270

***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

ロールした際には、効果が認められていなかったことから、得票に裏打ちされた効果とはいえない。

その他変数の効果では、公約・発言一致度の分析同様、二〇一〇年参議院選挙では、性別の一部で一〇％の基準で効果がある以外は確認できない。そこで、二〇〇九年、および、二〇一二年衆議院選挙の結果を中心にみれば、農村部と停滞地域とで得票率が高いこと、政党の効果が安定的であること、さらに、前回得票率のプラスの効果、年齢のマイナスの効果、当選回数のプラスの効果が確認できるが、これは、先述の得票率に対する分析と整合的な結果である。

公約・投票一致度と得票率・当落の関連について整理すると、公約・発言一致度の分析と同様に、得票率や当落に影響を与えているとはいえない。他方、得票率や当落を規定しているのは、前回得票率や当選回数などの選

表 11　公約・投票一致度と当落（2010 年参議院）：ロジスティック回帰

	本会議（全項目）		本会議（項目別）	
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ
公約・投票一致度：全項目	−0.014	−0.028		
公約・投票一致度：予算項目			0.010	−0.002
公約・投票一致度：賛否項目			−0.281	−0.398
性別	−2.557	−1.579	−2.717 †	−1.968
年齢	−0.068	−0.021	−0.076	−0.022
教育程度	−0.224	0.017	−0.166	0.078
当選回数	−0.048	−0.120	−0.087	−0.170
前回得票率	0.028	0.007	0.023	0.005
経歴ダミー：国会議員				
経歴ダミー：議員秘書				
経歴ダミー：大臣				
経歴ダミー：国家公務員				
経歴ダミー：首長				
経歴ダミー：地方公務員				
経歴ダミー：地方議員				
経歴ダミー：政党役員				
経歴ダミー：団体役員				
経歴ダミー：宗教団体役員				
経歴ダミー：専門・技術職				
経歴ダミー：会社員				
自民党		20.163		20.204
民主党		18.932		19.775
公明党		31.739		32.020
共産党				
社民党				
地域特性：都市−農村	0.500	0.172	0.471	0.227
地域特性：活性−停滞	0.333	0.087	0.343	0.094
定数	7.853	−13.895	8.610	−13.654
Cox & Snell R^2	0.120	0.336	0.142	0.347
Nagelkerke R^2	0.180	0.503	0.213	0.519
N	50	50	50	50

***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

モデルⅢは適切な推定値を得られず。

挙の強さと、候補者属性のうち所属政党の効果である。

以上、公約と国会活動（発言・投票）との一致度の程度が次回選挙での得票率や当落に影響を与えるか否かを確認してきたが、分析の結果は、一致度は選挙結果に対して関連をみせないばかりか、ネガティブな効果さえも持ち得ることを示すものとなった。つまり、選挙区レベルの集計データが示すのは、有権者は国会議員の国会活動への注視、広くいえば、業績評価に基づく投票を行っていないことを示すものであったといえる。

2・3　投票行動の規定要因（共分散構造分析）

次に、業績評価が投票行動に影響を与え得るのか否かについて有権者レベルで確認を行うことにしたい。JESⅣデー(8)

表 12　公約・投票一致度と当落（2012 年衆議院）：ロジスティック回帰

	本会議（全項目）			本会議（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
公約・投票一致度：全項目	−0.004	−0.001	−0.003			
公約・投票一致度：予算項目				0.007 †	0.006	0.004
公約・投票一致度：賛否項目				−0.106***	−0.060*	−0.067*
性別	−1.140	−1.863	−2.186	−1.419	−1.884	−2.251
年齢	−0.046*	−0.064*	−0.079*	−0.051*	−0.070*	−0.090*
教育程度	0.292	0.527	0.655	0.373	0.496	0.673
当選回数	0.584***	0.530***	0.678***	0.606***	0.568***	0.724***
前回得票率	3.253	14.434***	13.910***	4.918 †	13.845***	13.717***
経歴ダミー：国会議員			0.474			0.394
経歴ダミー：議員秘書			−1.304			−1.298
経歴ダミー：大臣			−1.191			−0.978
経歴ダミー：国家公務員			0.615			0.772
経歴ダミー：首長			−1.746			−1.707
経歴ダミー：地方公務員			0.005			−0.099
経歴ダミー：地方議員			0.342			0.536
経歴ダミー：政党役員			−1.207			−1.066
経歴ダミー：団体役員			−0.643			−0.756
経歴ダミー：宗教団体役員			0.000			0.000
経歴ダミー：専門・技術職			0.418			0.396
経歴ダミー：会社員			−0.254			−0.216
自民党		5.576***	5.708***		5.131***	5.128***
民主党		−0.258	−0.355		−0.254	−0.466
公明党						
共産党						
社民党		16.415	16.417		18.934	17.585
地域特性：都市−農村	−0.815***	−0.349	−0.293	−0.879***	−0.422	−0.362
地域特性：活性−停滞	−0.219	−0.099	−0.047	−0.370*	−0.148	−0.096
定数	−1.798	−7.987*	−6.251 †	−2.791	−7.449*	−5.870
Cox & Snell R^2	0.349	0.533	0.553	0.410	0.542	0.562
Nagelkerke R^2	0.485	0.741	0.769	0.570	0.754	0.781
N	278	278	278	278	278	278

***: ρ <0.001 **: 0.001≦ ρ <0.01 *: 0.01≦ ρ <0.05 †: 0.05≦ ρ <0.1

タのうち、二〇〇七年参議院選挙、二〇〇九年衆議院選挙、二〇一〇年参議院選挙を対象とした。また、投票行動に影響を与え得る複数の変数間の関連を明らかにするために共分散構造分析を用いた。

最終的な従属変数は選挙区（小選挙区）における投票方向（与党投票）である。[9] また、分析に用いたその他の変数は以下のとおりである。まず、有権者の社会的属性として、「性別（女性ダミー）」、「年齢」、「学歴」、次に、有権者の価値観として、「アノミー度」、「権威主義度」、「疎外度」、「脱物質主義」、「ソーシャル・キャピタル」、「社会貢献 vs 個人受益」、「楽観未来 vs 悲観現在」、[10] 生活状態感として、「生活満足」、「景気状態」、「将来期待」、政治意識として、「政治関心」、「政治的満足」、「政治的有効性感覚」、「政党支持」、[11]「内閣支持」、さらに、各争点に対する態度[12]と、内閣に対する

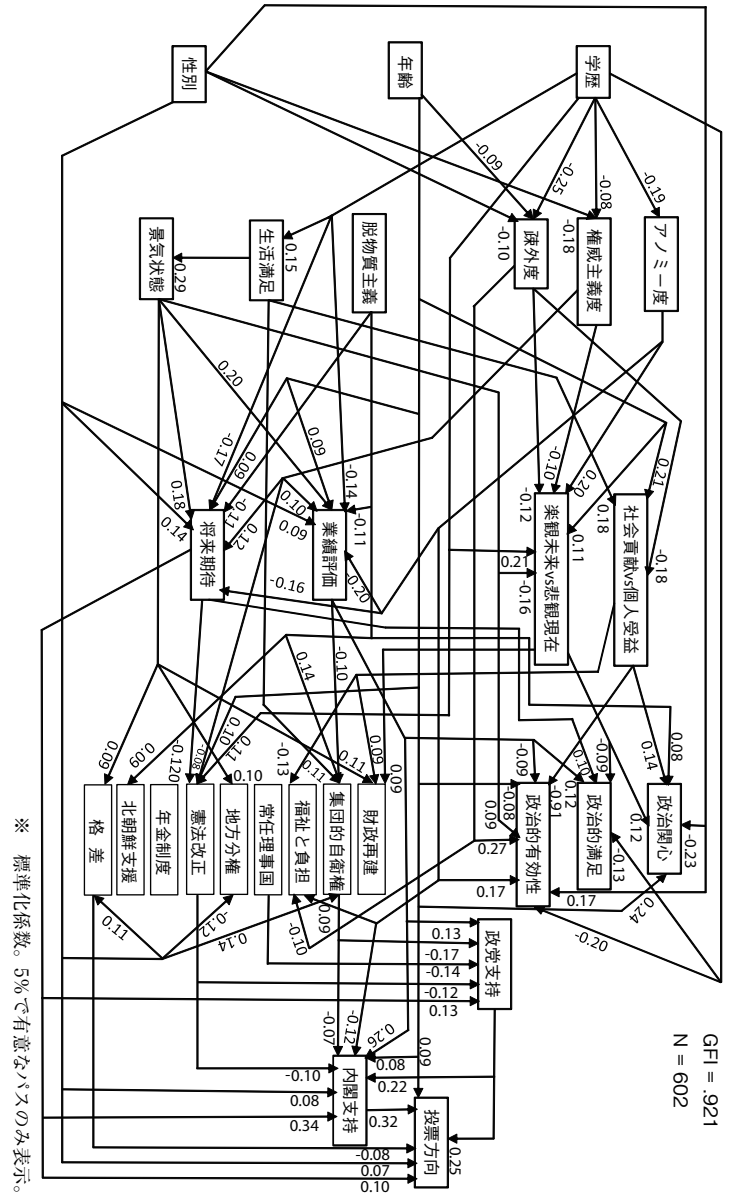
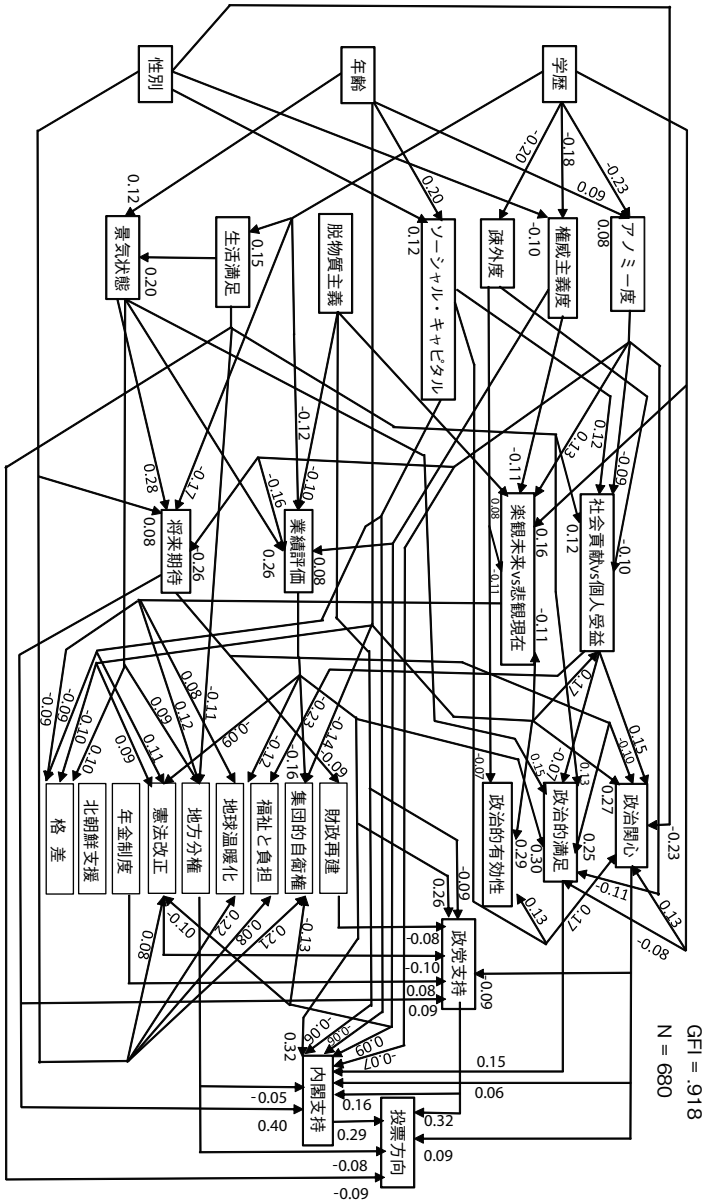


図２　投票行動の規定要因（2007 年参院選）

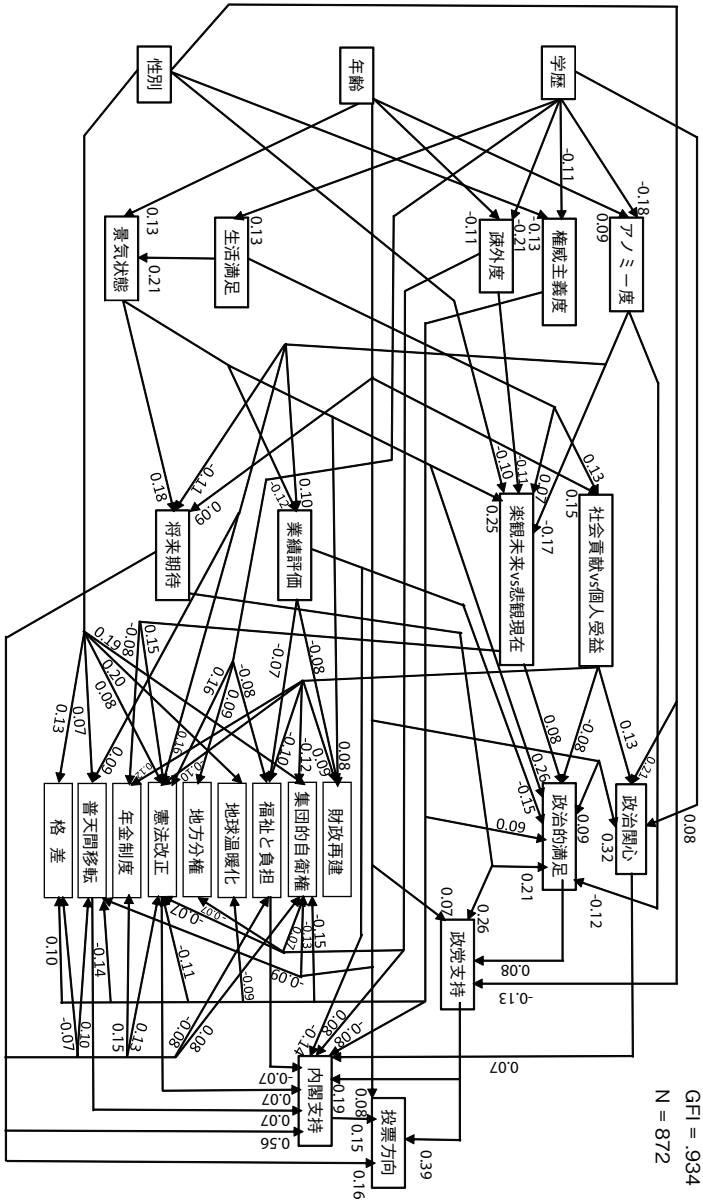
※　標準化係数。5%で有意なパスのみ表示。

図 3　投票行動の規定要因（2009 年衆院選）



※　標準化係数。5％で有意なパスのみ表示。

図 4　投票行動の規定要因（2010 年参院選）



※　標準化係数。5％で有意なパスのみ表示。

「業績評価」を用いた。[13] 図では五％基準で有意な変数間の経路を示している（図2から図4）。

結果をみると、分析の中心である業績評価と投票方向との関連については、いずれの年度も直接的な経路は確認できない。これは業績評価が直接、投票方向を規定しないことを意味しているが、先述の公約や国会活動における言動の一致が必ずしも得票や当落を規定していなかったことと併せて考えれば、回顧的（リトロスペクティヴ）な投票が行われていないという点においては整合的である。

では、投票行動を規定する要因は何であるのか。また、業績評価が投票行動の規定要因群の中でどのような位置づけになるのか、年度ごとに確認することにしたい。

まず、二〇〇七年で投票方向を直接規定しているのは、性別、年齢、将来期待、争点態度のうち「格差」、政党支持、内閣支持である（図2）。このうち、係数をみると政党支持や内閣支持の効果が大きく、投票行動を左右する主要な要因となっている。業績評価は投票行動への直接的な効果を有していないが、代わりに将来期待の投票方向に対する直接的なプラスの関連が認められる。これは、投票行動における判断基準がリトロスペクティヴな視点ではなくプロスペクティヴな視点に基づいていることを示している。

しかしながら、そうした将来期待は各争点とはほとんど関連を持っていない。唯一、将来期待と「憲法改正」との有意な関連が示されているが、「憲法改正」は投票方向へ至る経路を有していない。したがって、将来期待の投票方向に対する効果とは、将来期待に裏打ちされた争点に基づく投票ではなく、漠然とした期待であることが窺える。さらに、争点と投票方向との関連では、一部「格差」と投票方向との関連が確認できるだけである。そうした意味では、「格差」については、争点に基づく投票が行われたともいえるが、他の争点では投票方向との関連がみられない。ただし、業績評価と「格差」との関連は確認できないことから、投票方向に対する間接的な効果は存在せず、「格差」と投票方向との関連も業績評価を背景としたというものではない。つまり、業績評

価、将来期待、争点態度と投票方向の関連では、業績評価や将来期待に裏打ちされた争点態度は投票を規定せず、また、争点態度そのものが投票を規定するわけでもなく、漠然とした将来期待のみが投票行動を規定しているに過ぎないといえる。(14)

業績評価の投票方向に対する間接的な効果という視点で業績評価から繋がる要因をみると、政党支持、内閣支持、政治的満足、政治的有効性感覚、「集団的自衛権」の各要因について業績評価からの経路が認められる。先述のように、このうち政党支持、内閣支持は投票方向へ至る経路を有していることから、業績評価の投票方向に対する間接的な効果として位置づけることができよう。他方、政治的満足、政治的有効性感覚、「集団的自衛権」は投票方向に直接繋がる経路を有しておらず、これらの変数を介しての投票行動への間接的な効果も確認できない。(15)

他方、業績評価を規定しているのは、年齢、性別、権威主義度、景気状態のプラスの関連、そして、学歴、アノミー度、脱物質主義のマイナスの関連であることが確認できる。中でも、景気状態の関連がプラスの関連としては係数が最も高く、業績評価が主に景気の認識によって形成されているといえる。なお、景気状態は学歴の高さが生活満足度を経由して規定している。

以上、二〇〇七年の投票方向に至る主要な経路をまとめれば、年齢の高さや性別が直接、投票方向を規定する。また、学歴の低さがアノミー度や権威主義度を高め、アノミー度の高さと権威主義度はそれぞれ業績評価を規定し、それが政党支持・内閣支持を経て投票方向に至る経路、また、権威主義度は将来期待を高めることで投票方向に至る経路がそれぞれ確認できる。さらに、性別も権威主義度を規定し、同様に業績評価から政党支持・内閣支持を経て投票方向に至る経路を確認することができる。

次に、二〇〇九年で投票行動を直接規定しているのは、生活満足、争点態度のうち「地方分権」、政治関心、

政党支持、内閣支持である（図3）。係数をみると、やはりここでも大きな関連を持つのは政党支持と内閣支持であり、各選挙年度を通じて安定した効果を持つことが確認でき、業績評価は投票方向に対する直接的な経路は有していないことがわかる。政治関心と投票方向との関連はプラスの係数であり、政治関心が高いことが自民党への投票を選択させたことを意味している。二〇〇九年衆議院選挙は、政権交代が現実味を帯び関心を集めた選挙であったとはいえるが、民主党への政権交代、つまり、民主党への投票が必ずしも日常の政治関心の高い有権者に支えられていたとはいえない結果であり、むしろ政治関心の高さは自民党への投票に結びついていた[16]。なお、他の選挙年度をみても、政治関心は投票方向への経路を有していない。また、「地方分権」と投票方向のマイナスの関連は、地方への補助金配分を望む有権者ほど自民党への投票を選択したことを意味しているが、係数の値は大きくない[17]。また、二〇〇七年の分析同様、業績評価と「地方分権」との関連も確認できないことから投票方向に対する間接的な効果は存在せず、「地方分権」と投票方向との関連も業績評価を背景としたというものではない。

業績評価の投票方向に対する間接的な効果についてみると、業績評価から繋がるのは、政治満足、政党支持、内閣支持、争点のうち「集団的自衛権」と「地球温暖化」、「憲法改正」である。このうち政党支持、内閣支持は投票方向へ至る経路を有していることから、業績評価の投票方向に対する間接的な効果が位置づけられるが、その他の要因については投票方向への経路が確認できず、業績評価の間接的な効果も確認できない。

他方、業績評価を規定しているのは、権威主義度、景気状態のプラスの関連、そして、学歴、アノミー度、脱物質主義のマイナスの関連であることが確認できる。二〇〇九年において年齢、性別が関連を示していないことを除けば、二〇〇七年の結果と共通しており、また、景気状態への認識が最も大きな関連を示している点も整合的である。また、景気状態は学歴の高さが生活満足度を経由して規定している点も共通している。

なお、先述のとおり、生活満足は二〇〇九年衆議院選挙では投票方向を直接規定している。他の選挙年度では直接的に投票方向を規定する要因ではなく、二〇〇九年に特徴的な要因である。ただし、係数はマイナスであることから、生活に不満であるほど自民党への投票を選択したことを意味している。つまり、二〇〇九年の政権交代は有権者の生活への不満のみによって引き起こされたものではなく、景気状態への認識やさらには業績評価を経て、政党支持や内閣支持を引き下げたものといえよう。

また、二〇〇九年で興味深いのは、将来期待が投票方向に対する経路を有していない点である。先述のように、二〇〇七年においては将来期待が自民党への投票を規定していた。また、後述のように、二〇一〇年でも将来期待は投票方向を規定している。つまり、二〇〇九年の政権交代は、自民党に対して将来的な期待を見出せなかった有権者が自民党への投票を選択しなかったといえる。

以上、二〇〇九年の投票方向に至る主要な経路をまとめると、学歴の低さや年齢の高さ、性別がアノミー度を、また、学歴の低さや性別が権威主義度を高める。そして、アノミー度と権威主義度はそれぞれ業績評価を規定し、それが政党支持・内閣支持を経て投票方向に至る。加えて、学歴の高さは生活満足を向上させ、景気状態の認識、ひいては、業績評価を上昇させることで、政党支持、内閣支持を経て投票方向に至る経路も確認できる。さらに、年齢の高さも景気状態の認識を高め、同様に業績評価から政党支持・内閣支持を経て投票方向を規定している。

そして、二〇一〇年で投票方向を直接規定しているのは、年齢、将来期待、政党支持、内閣支持である（図4）。係数をみると政党支持、内閣支持のプラスの関連が大きく、一連の分析での両支持の安定的な効果が確認できる。また、業績評価はここでも投票方向に対する直接的な経路を有していないことも一連の分析で一貫した結果となっている。将来期待も内閣支持と同程度のプラスの関連を持っている。二〇一〇年の投票方向が民主党投票であることを踏まえれば、政権交代後の最初の国政選挙である二〇一〇年参議院選挙においても将来への期

待を継続して持っている有権者が民主党への投票を選択したとみることができる。

将来期待は二〇〇七年の分析結果でも投票方向に対して直接的な経路を有していた。したがって、業績評価と将来期待とを比較すれば、有権者の投票行動の主要な動機となり得るのは将来期待であることがわかる。なお、争点は投票方向を直接規定していない。二〇〇七年、二〇〇九年では、何らかの争点が投票行動を直接規定する効果が少なからず確認されたが、二〇一二年ではそうした効果は確認できない。

業績評価の投票方向に対する間接的な効果という視点では、内閣支持、政治的満足、争点のうち「財政再建」と「福祉と負担」の各要因が業績評価からの経路を有している。ここでも、内閣支持を経由した投票方向への間接的な効果が確認できる。[18] ただし、内閣支持への係数はマイナスであることから、政権交代以後の民主党の業績を評価する有権者ほど、民主党内閣を支持しない結果である。つまり、民主党内閣支持が、業績評価に基づくものではないことを示している。対象的に、将来期待から内閣支持への経路は強いプラスの関連となっている。内閣支持は投票方向の主要な規定要因であることから、民主党支持、ひいては、民主党への投票は、業績評価によるものではなく、政権交代後一年を経過した二〇一〇年参議院選挙においても将来期待であったことが見出せる。

政治的満足は、二〇〇七年参議院選挙、二〇〇九年衆議院選挙でも業績評価との関連を示していた。そうした意味では、一貫して関連を持つといえるが、二〇一〇年参議院選挙で異なるのは、業績評価から政治的満足に対する経路がマイナスの係数となっている点であり、民主党政権への業績評価が高いほど政治的満足が得られていないということである。これは、政治的満足が短期的にではなく、一定の期間を経て中・長期的に形成されることを示唆する。つまり、有権者の中で政治的満足は自民党政権下の業績によって形成されており、そうして形成された政治的満足に対して民主党政権の業績は充分に応えられていなかったといえる。

他方、業績評価の規定要因はアノミー度のプラスの効果と景気状態のマイナスの効果である。これまでの分析

を通して、景気状態は業績評価の規定要因として一貫して効果を持っており、業績評価の主要な判断材料は景気状態に対する認識であることが窺える。また、景気状態は学歴の高さが生活満足度を経由して規定している点も一貫している。ただし、これまでの分析と異なり、景気状態と業績評価の関連はマイナスであることから、景気状態が悪いとの認識が民主党の業績評価を形成している。つまり、景気状態を悪いと認識している有権者は民主党の業績を評価している。そうした意味では、民主党が一定の評価を得ていたともいえるが、それが直接投票に至ることはない。逆に、景気状態を良いと認識している有権者は将来期待を高めることで投票にも至っており、景気状態を起点にしても、有権者の投票への意思決定において重要であるのは業績評価ではなく将来期待であることが窺える。

ところで、業績評価の規定要因を時系列的にみると、政権交代以後の二〇一〇年になって業績評価を規定する経路が少なくなっていることがわかる。二〇一〇年の業績評価は民主党に対するものであり、政権交代以後一年程度の期間しか経っていない状況下での評価である。したがって、有権者にとっては二〇〇九年以前の自民党業績評価に比べて民主党業績評価自体が不確定であり、また、判断材料が少なかったことを示しているといえる。

以上、二〇一〇年の投票方向に至る主要な経路をまとめると、年齢の高さが直接、投票方向を規定するほかに、年齢の高さ、学歴の低さがアノミー度を高める。そして、アノミー度の高さが業績評価を規定し、それが政党支持・内閣支持を経て投票方向に至る経路と、アノミー度の高さが将来期待を低下させ、投票方向に至る経路とが確認できる。また、年齢の高さは景気状態の認識を規定し、景気状態の認識は業績評価や将来期待を経て、内閣支持を形成し投票方向へと至る。また、将来期待の高さは直接的にも投票方向を規定している。

各選挙年度の共分散構造分析の結果を整理すると、すべての年度に共通する経路は、「学歴」が「アノミー度」、「業績評価」、「政党支持・内閣支持」を経て「投票方向」に至る経路と「学歴」が「生活満足」、「景気状態」、

「業績評価」、「政党支持・内閣支持」を経て「投票方向」に至る経路である。つまり、社会的属性は、価値観を経て業績評価に至り、政党支持・内閣支持を経由して投票方向を規定しているが、業績評価は一貫して直接的に投票方向を規定していない。また、各争点への態度それ自体も投票方向を規定していないし、業績評価と争点の関連についても明確な関連が見出せない。

選挙区レベルの集計データに基づく分析でもみたように、公約と国会活動の一致度は得票率や当落に影響を与えないことから、集計データに基づく分析でも、サーベイデータに基づく分析でも、有権者が議員や政府の国会活動や業績を判断して投票を決定しているとはいえない。つまり、候補者から示された公約をもとに有権者が選挙を通じて議員を選出し、選出された議員は提示した公約に従った国会活動を行い、有権者は次の選挙において議員の国会活動に対する評価や議員の国会活動に基づいて新たに示された公約をもとに議員を選出するという代議制民主主義の前提は機能していないといえる。

また、業績評価の規定要因については、業績評価に至る経路が二〇一〇年参議院選挙で大きく減少していたが、これは民主党政権発足からの期間の短さ、すなわち、判断材料の少なさによって業績評価自体が形成され得なかったことを示唆していた。つまり、そもそも業績評価自体が投票方向に効果を持たないばかりか、二〇一〇年参議院選挙においては、有権者は業績評価自体も形成されないまま選挙での投票を強いられたといえる。

こうした業績評価の効果とは対照的に、将来期待は潜在的に投票方向を規定する要因であったが、時系列的にみれば変化し得るものでもある。将来期待と投票方向との直接的な関連は、二〇〇七年の自民党政権下でのプラスの関連が二〇〇九年ではなくなり、二〇一〇年の民主党政権下で再びプラスに転じている。つまり、将来期待は潜在的に投票方向を規定する要因ではあるが、政権交代を生じさせた二〇〇九年衆議院選挙では、自民党に対する将来期待の喪失、裏を返せば民主党への期待の増大によって民主党への投票がもたらされ、政権交代以後一

年経過した二〇一〇年参議院選挙では、業績評価が充分に形成されなかったため、民主党に対する将来期待の継続によって民主党への投票が維持されたといえる。

以上にみるように、有権者の投票行動を規定するのは、公約と発言・投票といった国会活動との一致度の参照や、業績に対する評価といったリトロスペクティヴな視点ではなく、将来期待に基づいたプロスペクティヴな視点であるといえる。ただし、そうした将来期待であっても、業績評価と同様に争点態度との関連や争点態度を経由した投票方向への関連を見出せないことから、漠然とした将来への期待の認識であるといえる。

他方において、投票行動を強く規定する要因として政党の効果は非常に大きい。これは、選挙区レベルの集計データでの分析でも、サーベイデータに基づく分析でも一貫している。さらに、サーベイデータに基づく分析では、業績評価が内閣支持や政党支持に至る経路については安定的であることから、業績評価が政党支持や内閣支持を経由して効果を持つともいえる。つまり、様々な要因の効果が有権者の政党に対する態度に集約されるのである。こうした政党の効果について、先述の業績評価の議論に焦点を当てれば、そもそも業績評価は直接的に投票方向を規定しないが、業績評価が政党支持や内閣支持を経由して間接的には効果を持ち得ることを示す。しかしながら、それは、直接的な効果ではなく、間接的・限定的に投票方向を規定しているに過ぎない。

また、間接的な効果があるとしても、業績評価自体の質にも目を向けなければならない。つまり、業績評価自体の形成要因や業績評価と政治的満足との関連に示されたとおり、業績評価の形成やその効果にタイムラグが存在する可能性がある。二〇一〇年参議院選では、民主党への業績評価が充分に形成されないまま選挙を迎え、さらには、そうした状況下にあっても有権者は争点に基づく投票を行っていたわけでもない。つまり、業績を参照するための比較対象は、政権交代以後の民主党への業績評価でもなければ、選挙において民主党が掲げた公約でもなく、政権交代以前の自民党であり続けたともいえる。以前の自民党政権が参照基準であったという意味では、

広義のリトロスペクティヴな投票ともいえるが、それは、業績そのものへの注視ではなく、自民党政権への回顧的な投票であり、代議制民主主義の前提に基づくものではないであろう。

（1） 公約と一貫した議会行動の数をカウントした一致度指標を作成した。議会行動として、発言と投票行動という二種類を扱うため、公約・発言一致度と公約・投票一致度という二種類の一致度を作成した。具体的には、以下のような手続きにより作成した。まず、公約の各政策項目における立場ごとに、発言数と投票数をカウントする。発言については、予算項目と賛否項目について、前者の場合「増額」・「現状維持または単なる言及」・「減額」、後者の場合「賛成」・「反対」という態度別に発言数をカウントし、政策項目ごとにそれぞれ三つの変数を作成した。投票については、各議員の各法案についての投票行動における立場についてのデータを収集した後、各法案の内容を確認し、当該法案がどの政策項目に関連し、増減または賛否のなかでどちらの立場を問う法案かをそれぞれの法案について確認してから、改めて立場ごとに投票法案数をカウントした。次に、公約で態度を明示した政策項目について、公約と一貫している発言方向・投票方向を確認する。最後に、各政策項目における公約と一貫した発言数あるいは投票数のみを、全政策項目について足し合わせる。つまり、公約・発言一致度とは、公約で示した方向と一貫した内容の発言を行った回数を、全政策項目について合計した値であり、同様に、公約・投票一致度とは、公約で示した方向と一貫［矛盾］した内容の法案に賛成票［反対票］を投じた回数を、全政策項目について合計した値である。詳しくは、小林・岡田・鷲田（近刊 a；近刊 b）を参照のこと。

（2） 政党の政策転換に対して有権者が必ずしも反応しないことは、特にヨーロッパに焦点を当てた既存研究において指摘されている（Adams et al. 2011）。レヴューとしては、Adams（2012）などを参照のこと。その他の地域における政策転換の効果については、Stokes（2004）に続くラテンアメリカ研究、例えば、公約違反によって有権者がより厳しい目で経済業績を評価するようになることを指摘した、Johnson and Ryu（2010）などを挙げることができる。

（3） 先述のとおり、国会議事録の分析対象期間は二〇一一年一二月までとなっている。したがって、二〇一二年衆議院選挙に対する分析では、選挙前一年分の国会議事録のデータ（二〇一二年一月～二〇一二年一二月）は含まれていない。

（4）本調査で用いる米国のサーベイデータは双方とも、ＩＣＰＳＲのホームページ（www.icpsr.umich.edu）から入手できる。

（5）候補者属性変数については選挙時点のものを用いている（前回選挙の得票率を除く）。なお、一致度の規定要因の分析で用いた新人ダミーは変数に加えていない。これは一致度と次回選挙での得票・当落の分析では再出馬した議員のみが分析対象となるためである。また、一致度の規定要因の分析で用いた公約言及項目数、発言回数も分析には用いていない。

（6）こうした問題を解消するには、複数回の参議院選挙を繋いだデータセットに対し、パネル・データ分析を施すなどの方法が考えられるが、二〇〇七年参議院選挙を分析対象とすると、二〇〇一年参議院選挙当選者のデータが必要になる。また、二〇〇七年参議院選挙当選者を分析対象にすると、次回選挙は二〇一三年となり、いずれも本稿の分析対象期間を超えてしまうこととなる。さらに、各選挙年度の時系列的な比較も本稿の焦点の一つであるため今回は採用しなかった。

（7）公約・発言一致度と同様に二〇一〇年参院選に対する分析では、モデルⅢで適切な推定値が得られなかったため表は省略している。

（8）文部科学省特別推進研究「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究（課題番号19001001）」。

（9）二〇〇七年と二〇〇九年は自民党、二〇一〇年参院選は民主党。

（10）「社会貢献vs個人受益」、「楽観未来vs悲観現在」は、それぞれ有権者の様々な価値観を主成分分析にかけた結果得られた二つの主成分の主成分得点である。具体的には、ＪＥＳⅣ調査に設定されている、社会志向vs個人志向、受益志向vs貢献志向、精神的豊かさvs物質的豊かさ、未来志向vs現在志向、全体志向vs個人志向、社会将来楽観vs社会将来悲観、愛国心必要感vs愛国心不要感、国外志向vs国内志向、脱物質主義vs物質主義で、主成分分析の結果、いずれの年度も「社会貢献vs個人受益」、「楽観未来vs悲観現在」と解釈可能な主成分が得られた。

（11）投票方向に準じた当該政党への支持。

（12）争点はそれぞれ、「財政再建」、「集団的自衛権」、「福祉と負担」、「常任理事国入り」、「地方分権」、「憲法改正」、「年金制度」、「北朝鮮支援」、「格差」、「地球温暖化」、「普天間基地移転」である。なお調査年度によって設定されて

いる項目が異なっている。

（13） 変数の詳細については、小林（二〇〇八）及び Kobayashi (2012) も参照されたい。小林は本稿の分析対象期間以前（一九九三年～二〇〇五年）について、同様の枠組みで共分散構造分析を行っている。

（14） 自民党の公約分布において「格差解消」への言及は高くない。これは、直接的な関連を持つ争点であっても、候補者の公約を参照する頻度が実質的に低くなることが示唆される。

（15） ただし、「集団的自衛権」は内閣支持への経路を有していることから、内閣支持を経由した多段的な間接効果を有しているともいえる。

（16） 従属変数は与党（自民党）への投票か否かで構成されている。また、自民党投票以外には他党への投票と棄権とが含まれる。したがって、政治関心のプラスの効果は、投票参加の効果を一部示していると考えることもできるが、従属変数を投票参加に代えた補足的な分析を行ったところ、政治関心から投票参加に至る有意な経路は確認されなかった。

（17） 二〇〇九年の衆議院選挙で地方自治に関わる政策認知が自民党への投票に影響を与えていたことと整合的な結果である。他方において、政党別の公約分布では、二〇〇九年で地方自治の予算増額への言及は多くない。これは、候補者と有権者との乖離を示す一つの側面であろう。

（18） 二〇〇七年の「集団的自衛権」と同様に、「福祉と負担」は内閣支持への経路を有していることから、内閣支持を経由した多段的な間接効果を有していると位置づけることもできる。

参考文献

Adams, James (2012) “Causes and Electoral Consequences of Party Policy Shifts in Multiparty Elections: Theoretical Results and Empirical Evidence,” *Annual Review of Political Science*, 15: 401-419

Adams, James, Lawrence Ezrow, and ZeynepSomer-Topcu (2011) “Is Anybody Listening? Evidence That Voters Do Not Respond to European Parties’ Policy Statements during Elections,” *American Journal of Political Science*, 55(2): 370-382

Johnson, Gregg B. and Sooh-Rhee Ryu (2010) "Repudiating or Rewarding Neoliberalism? How Broken Campaign Promises Condition Economic Voting in Latin America," *Latin American Politics and Society*, 52(4): 1-24
小林良彰（二〇〇八）『制度改革以降の日本型民主主義―選挙行動における連続と変化』、木鐸社
Kobayashi, Yoshiaki (2012) *Malfunctioning Democracy in Japan: Quantitative Analysis in a Civil Society*, New York: Lexington Books
小林良彰・岡田陽介・鷲田任邦（二〇一三a）「政治意識と投票行動の日米比較（上）」『地方財務』、第七〇七号、一六七―一九九頁
小林良彰・岡田陽介・鷲田任邦（二〇一三b）「政治意識と投票行動の日米比較（下）」『地方財務』、第七〇九号
小林良彰・岡田陽介・鷲田任邦（近刊a）「ガバナンスに関する日米比較（一）」『法学研究』、第八六巻六号
小林良彰・岡田陽介・鷲田任邦（近刊b）「ガバナンスに関する日米比較（二）」『法学研究』、第八六巻八号
Stokes, Susan C. (2004) *Mandate and Democracy*, Cambridge: Cambridge University Press
Sulkin, Tracy (2009) "Campaign Appeals and Legislative Action," *The Journal of Politics*, 71(3): 1093-1108
Sulkin, Tracy (2011) *The Legislative Legacy of Congressional Campaigns*, New York: Cambridge University Press